

学校自己評価報告書
令和7年度（2025年度）

令和8年（2026年）6月

学校法人電波学園
あいちビジネス専門学校 専門課程

学校評価委員会

委 員 長 委 員	竹下	啓太（校長）
	小栗	宏之（教務部長）
	粥川	暁仁（渉外科長）
	林	久實（指導主任）
	中島	修志（情報管理主任）
	成田	和弥（広報主任）
	坂野	恭子（事務長）

目 次

I	学校の現況	P 1
II	評価の基本方針	P 2
III	教育目標・重点目標	P 2
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 3
	(1) 教育理念・目標	P 3
	(2) 学校運営	P 4
	(3) 教育活動	P 5
	(4) 学修成果	P 7
	(5) 学生支援	P 8
	(6) 教育環境	P 9
	(7) 学生の受入れ募集	P 10
	(8) 財務	P 11
	(9) 法令等の遵守	P 12
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 13
	(11) 国際交流	P 14
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 15

I 学校の現況

(1) 学校名 あいちビジネス専門学校

(2) 所在地 〒460-0026
名古屋市中区伊勢山2丁目13番28号

(3) 沿革

昭和53年9月	あいちビジネス専門学校の前身、名古屋ビジネス専門学校を名古屋市熱田区伝馬に開校
平成16年4月	あいちビジネス専門学校に校名を改称
平成17年4月	名古屋市熱田区伝馬から名古屋市中区伊勢山に校舎移転
平成26年4月	職業実践専門課程文部科学省 認可 医療秘書科 医療情報管理科 販売ビジネス科 ITビジネス科
平成29年4月	職業実践専門課程文部科学省 認可 医薬ビジネス科
令和3年4月	医療情報管理科を医療IT科に科名変更
令和6年4月	職業実践専門課程文部科学省 認可 診療情報管理士科

(4) 学科の構成

課程名	学科名	修業年限
商業実務専門課程	診療情報管理士科	3年
商業実務専門課程	医療秘書科	2年
商業実務専門課程	医療IT科	2年
商業実務専門課程	医薬ビジネス科	2年
商業実務専門課程	ITビジネス科	2年
商業実務専門課程	国際ビジネス科	2年
商業実務専門課程	医療事務科	1年

(5) 学生数および教職員数（2025年5月1日現在）

学生数 : 520名
教員数 : 専任19名 講師27名
職員数 : 4名

(6) 施設の概要

1号館

普通教室、パソコン実習室、医薬実習室、多目的室、ゼミナール室、職員室、事務室、校長室兼応接室、就職指導室兼図書室、講師室、保健室、カウンセリング室

2号館

普通教室、パソコン実習室、医療実習室、マナー実習室、大講義室兼多目的室、ゼミナール室、学生ホール、職員室、事務室、校長室兼会議室、就職指導室、応接室、講師室、保健室

Ⅱ 評価の基本方針

- (1) 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況や学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
- (2) 自己評価結果の客観性、透明性を高めるとともに、設置学科に関連する団体、企業、医療機関、卒業生など、学校と関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、規程に基づき学校関係者から選任した外部委員による「学校関係者評価委員会」を設置し学校関係者評価を実施する。
- (3) 当該委員からの助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。また、その評価結果と改善への取組を本校公式ホームページに掲載し広く社会へ公表する。

Ⅲ 教育目標・重点目標

- (1) 本学園の建学の精神である「社会から喜ばれる知識と技術をもち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する」を具現化し、社会人としてふさわしい資質を持ち、社会発展に貢献できる人材を育成する。
- (2) 社会・企業からのニーズを取り入れ、必要とされる最新専門知識を修得させると共に、社会が求める人間性を培い、周囲から信頼され、健全な社会観・人生観を持った人材育成教育を実施する。
- (3) 変化の激しいビジネス社会に対応するため、企業・関連団体との連携を密にし、日々進化する社会に対応できる考え方を持ち合わせた人材育成を行う。
- (4) 教職員は、学生の伴走者であることを自覚し、学生個々の将来像を見据えた教育を行う。

IV. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4	3	2	1
○学校における職業教育の特色は定められているか	4	3	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
○学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・家族（父母等）・関係業界等に周知されているか	4	3	2	1
○各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

【総括】

- 各学科は、教育目標および育成人材像をもとに、教育課程表を作成してシラバスを策定している。教育課程編成委員会での委員からの意見を参考に、教育課程の見直し、授業内容への追加など順次行っている。単位制への移行に伴い、授業科目、時間数の見直しを行った。
- 本校への入学検討者やその父母等に対して、学校パンフレット、公式ホームページ、オープンキャンパス等の広報活動を通じて学校の理念、目的、育成人材像など十分に伝える機会は設けられている。オープンキャンパス、SNS などを通して在校生の学校生活の様子などを伝えている。「感じのよい人」を目指すことをアドミッションポリシーの中心に据えるとともに、オープンキャンパス参加者にも積極的に伝えている。
- 業界関係者や企業の採用担当者等を招いた職業セミナーを継続して実施している。

【課題】

- 医療機関の経営状況に関する報道が募集状況に影響している可能性が感じられる。
- 引き続き、働き方改革、DX 推進など社会が抱えている課題や生成 AI など今後の社会ニーズについて把握していくことが必要である。

【今後の取組み】

- 医師会、医療機関などとも協力し、業界の安定性と人材の必要性を広報していく。
- 卒業生へのヒアリング、人事担当者との面談を通じて、卒業生の活躍、成功体験の情報を収集していく。
- 生成 AI についての教育を行っていく。

(2) 学校運営

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
○事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
○人事、給与に関する制度は整備されているか	4	3	2	1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
○教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

【総括】

- ・学園建学の精神と共に、理事長より年度始めに示される学園の運営方針に基づき、校長より学校運営方針、学校目標が示される。その目標達成に向けて学科目標、個人目標を策定し、目標系統図を作成し、カレッジの目標、学科の目標、個人の目標の見える化、目標の共有を図り教職員が協力しやすい体制を継続している。
- ・組織図、職務分掌表により、業務分担が明確に示されている。また、意思決定については、そのプロセスが確立しており、各部署から提出された稟議書は、管理監督者を通じ校長・理事長の承認を得て確定事項となる。特に重要な案件や、新規案件、大幅な変更が伴う事項などは、事前に校長・理事長に具申し、事業計画として立案した上で、理事会の承認を得ている。
- ・学園就業規則において、人事および給与等に関する規程が整備されている。変更が生じた場合には、学園教職員エクストラネットにて諸規程変更条項対照表（新・旧対照表）が公開され、教職員へ周知されている。
- ・学校評価に関する情報、職業実践専門課程に関する情報、大学等における修学の支援に関する情報等、本校ホームページにて適正に公開している。
- ・学生向けのキャッシュレスシステムを試験的に一部で導入した。
- ・求人情報の公開について新たなシステムを導入したことにより、検索機能が向上した。

【課題】

- ・教務系システムの更新が必要である。
- ・キャッシュレスシステムの本格導入。

【今後の取組み】

- ・教務系システムの更新、変更について検討を進めていく。
- ・ワークフローシステムについて、まずは学内での書類に関して導入していく。業務の効率化、ペーパーレスなど効果を測定していく。

(3) 教育活動

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	4	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
○関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
○関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
○職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
○成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
○資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
○人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
○関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
○関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

【総括】

- ・愛知県医師会と日本医師会認定医療秘書養成に関する運営委員会を 3 月に開催。医療秘書養成に関する意見交換、情報共有を継続的に行っている。
- ・ドラッグストア、留学生積極採用企業、医療機関などから講師を招き、各業界の現状や就職活動について講演を実施。
- ・学生による授業アンケート、学校生活を振り返ってのアンケートを継続して実施し教員へのフィードバックも行っている。
- ・教育課程（カリキュラム）の単位制への移行にあわせ、授業時間数、授業内容の見直しも実施。業界からの「マナー教育」に対する要望が強く、ビジネスマナー、秘書技能検定対策などへの取り組みを強化することとした。
- ・A I を活用できる人材の必要性を求める声がどの業界からも上がっており、本校において、専攻科としてA I ビジネス活用専攻科（1 年課程）を設置することとした。

【課題】

- ・学生への授業アンケート結果をもとに更なる授業内容の変更、カリキュラムの変更も必要である。
- ・情報収集、人材確保、人材教育などの面において、業界団体や企業、医療機関との関係構築をさらに拡充していく必要がある。

【今後の取組み】

- ・単位制への移行にあわせて実施したカリキュラム変更が学生にとって有用であったか効果を測定していく。それに伴い、更なる教育課程、授業内容の変更の検討が必要である。
- ・新設学科の設置、学科の再編についての引き続き検討を進めていく。
- ・卒業生へのヒアリングや、人事担当者との面談を通じて、必要とされる人物像を把握し、教育活動に反映させていく。

(4) 学修成果

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
○資格取得の向上が図られているか	4	3	2	1
○退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
○卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4	3	2	1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

【総括】

- ・就職希望者はほぼ全員就職決定し、引き続き高い就職率を維持している。履修学科に関連した分野への就職率も高く、専門学校としての役割を果たしている。
- ・在校生の一人当たりの平均資格取得数も高い数字で推移している。
- ・市民病院、大学病院への公務員・正社員としての就職内定実績を継続している。
- ・ドラッグストア、調剤薬局への医薬品登録販売者、調剤事務員としての内定も好調である。
- ・退学率は、前年度と比較し改善した。オープンキャンパス等への参加の際に、学校方針、学科内容の説明を徹底していることが、退学率低減に影響している可能性もあると考えられる。

【課題】

- ・上級の資格取得者数を増加させる取り組みも必要である。
- ・卒業生の情報を得る機会が限定的である。

【今後の取組み】

- ・欠席状況に応じた面談の徹底、継続。早い段階での家庭連絡、面談の実施。カウンセラーとの意見交換、面談を継続して実施する。
- ・人事担当者との面談を通じて、卒業生の状況を聞く機会は増えている。卒業生へのヒアリングの機会としていく。

(5) 学生支援

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○進学・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
○課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
○家族（父母等）と適切に連携しているか	4	3	2	1
○卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
○社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
○高等学校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1
○関連分野における業界との連携による卒業後の再教育プログラム等を行っているか	4	3	2	1

【総括】

- ・就職に関しては、求人受付、就職指導、企業対応等、就職関連業務を担当する就職担当者と担任、地域担当が連携し学生の個別指導を実施している。
- ・外部企業から講師を招き、身だしなみセミナー、メイクアップセミナーを実施。学生の就職活動への意識付けを行っている。
- ・学生相談センターを併設しており、入学ガイダンス時に学生にも案内。学生の希望により利用できる体制が整っている。
- ・教育懇談会の面談実施率は 97.6%であった。オンラインでの実施は 2.5%と減少。遠方の父母もこの機会に学校にお越しいただけるケースが多くあった。
- ・欠席、欠課、遅刻により出席状況が思わしくない場合は、父母等へ電話連絡を行っている。状況によっては面談を実施している。

【課題】

- ・日本学生支援機構の給付型奨学金および高等教育の修学支援新制度について多子世帯の区分ができ申込者が大幅に増加したため、手続きについての問い合わせが多く対応に時間を要している。
- ・卒業生や社会人を対象とした講座、勉強会などは実施に至っていない。

【今後の取組み】

- ・奨学金事務業務に対応できる担当の人数を増やすとともに、他の教職員にも情報提供を行い、全教職員の理解をさらに深める。
- ・日本学生支援機構の給付型奨学金および高等教育の修学支援新制度の利用者に対する個別面談を年に2回実施するとともに、担任および教務担当、奨学金担当でフォローを継続する。
- ・卒業後の再教育プログラムの実施について検討していく。

（６）教育環境

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
○学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
○防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

【総括】

- ・学習環境向上のため、パソコン等の情報機器を計画的に導入し、併せてソフトウェアの更新も定期的に行っている。
- ・防災対策として学生および教職員分の防災備蓄品を各号館に配置している。
- ・南海トラフ地震に備え、防災訓練を実施している。
- ・医療系の病院実習の実施時期について医療機関などの意見を参考に、3年課程については2年次の8月と2月、2年課程については1年次の2月に実施した。
- ・海外研修（韓国）を夏に実施した。

【課題】

- ・一部のテキストや教材について書籍から、デジタルデータのみでの提供に変更する検討がすすんでいる。

【今後の取組み】

- ・学生のタブレット利用導入について準備が必要である。
- ・海外研修について、その目的や国際情勢などを考慮し研修先の再検討を行う。

(7) 学生の受入れ募集

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	4	3	2	1
○学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
○学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	4	3	2	1
○学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

【総括】

- ・学生募集に関しては、正確性、明瞭性、公平性、法令遵守等、十分な検討がなされ適正に行われている。
- ・在校生、卒業生の出身高等学校への高校訪問を実施し、情報交換を行っている。
- ・学納金は、社会情勢や同種他校の状況と本校の収支計画を勘案し、評議員会ならびに理事会で決定される。在学人数、教育環境の充実等を考慮しつつ、安定した経営を維持するための適切な金額となるよう設定している。
- ・アドミッションポリシーや学校、学科の情報を、より詳しくオープンキャンパス等で伝えるように努めている。
- ・オープンキャンパスの学生スタッフは、高校生や保護者にリアルな学校生活を伝える大きな役割を担っている。学生自身の成長にも繋がっている。

【課題】

- ・本校を知らない人に本校を認知していただく機会の創出が課題である。

【今後の取組み】

- ・本校公式ホームページ、SNS への動画コンテンツの活用を拡充し、学生の学校生活、トピックス、卒業生の状況などリアルな情報発信を継続する。
- ・十分に検討したうえで進路を決定していただくため、オープンキャンパスへの複数回参加の取り組みを引き続き行う。

(8) 財務

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

【総括】

- ・会計監査は、毎年1回外部監査人である公認会計士により、会計帳簿、帳票伝票並びに現金、備品等の監査が行われている。また、内部監査規定による内部監査を年3回実施しており、適正な監査が実施されている。
- ・予算策定は、予算委員を選出し、学生収容計画や繰越収支差額、新規事業等を考慮し学園法人事務局と協議の上、予算書を作成。評議員会ならびに理事会の承認を得ている。
- ・私立学校法に従って、当該年度の財務諸表及び事業報告書を、毎年6月末日までに作成し、理事会の決議を経て、法人事務局に常備し閲覧できるようにしている。財務情報（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書）は、学園のWebサイトにて公開し、毎年更新している。
- ・学園全体の財務基盤は、借入金等の負債は無く、資金流動性に富んでおり、堅固な基盤を有している。

【課題】

- ・少子化がより進展し、専門学校の経営環境は厳しくなることを考慮し、一層の財政基盤安定が求められる。

【今後の取組み】

- ・社会が求める人材育成のため、学科の新設や、施設・設備の充実、学生満足度を高める取り組みを行い、入学生増に繋げ、財務の更なる安定を図る。
- ・中長期的な視点での学内組織の変更、教職員構成の見直し、経費節減の施策等を継続する。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1
○自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

【総括】

- ・入学時に配布する「学生便覧」に個人情報の取り扱いについて詳細を明記し、別途配布する個人情報取扱承諾書にて了承を得ている。
- ・学校自己評価報告書、学校関係者評価報告書、電波学園財務情報について本校公式ホームページを通じて、情報を公開している。

【課題】

- ・生成 A I の利用について、教職員および学生がその必要性と注意すべき点について理解を深める必要がある。

【今後の取組み】

- ・生成 A I の利用に関するガイドラインの周知を学生に行う。

(10) 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
○学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

【総括】

- ・愛知県商業教育振興会との高専連携事業として、高校教員を対象とした研修会を実施。
- ・ビジネスマナー、面接指導など高等学校で講座を実施。
- ・高校生のインターンシップ受け入れを実施。
- ・外部団体への校舎貸し出しの実施。
- ・大規模災害時の帰宅困難来訪者の受け入れについて、金山駅周辺地区帰宅困難者対策協議会に参加。
- ・ミャンマー大地震の募金活動を行い、学生たちの善意ある募金を日本赤十字社愛知県支部に受け渡した。

【課題】

- ・地域に対する公開講座や教育訓練等については、実施していない。
- ・単発的な学生ボランティアの案内を実施し参加している学生もいるが、全体的なボランティア活動への意識向上には至っていない。

【今後の取組み】

- ・試験会場や各種研修会の会場としての校舎貸し出しを今後も継続する。
- ・引き続き新たなボランティア活動への取り組みを模索し、活動への参加を奨励するとともに、学生の意識向上に努める。

(11) 国際交流

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2	1
○留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1
○留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
○学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1

【総括】

- ・ 2020 年度から留学生キャリアガイダンスを実施。2025 年度も 6 月に実施した。留学生の就職活動の意識向上を図ると共に就職先決定にも寄与している。
- ・ 留学生を対象とした岐阜県商工労働部産業人材課主催の「岐阜県合同企業展 in あいちビジネス専門学校」を 2 月に本校で開催。
- ・ 学修・生活指導については、クラス担任、教科担当、教務担当部署において適宜実施している。定期的（随時を含む）に個人面談を行い、出席指導、アルバイト管理等を行っている。
- ・ 留学生の入国状況、在籍状況把握のため日本語学校を訪問し、情報交換を継続している。日本語学校での本校認知度は高い。
- ・ 地元警察に協力を仰ぎ、留学生に対して防犯、交通安全セミナーを実施した。

【課題】

- ・ 今後の留学生の入国状況の変化、特定技能ビザ制度の変更、技能実習生制度の見直しなど留学生を取り巻く環境が大きく変化しようとしている。
- ・ 留学生の日本での就職先確保が必要。

【今後の取組み】

- ・ 日本語学校を定期的に訪問し情報収集を図る。
- ・ 留学生キャリアガイダンスへの参加企業や、留学生を積極的に採用している企業からの情報収集を継続して行う。
- ・ 留学生積極採用企業から紹介を仰ぎ、企業訪問を実施して求人確保に努める。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

1. 本校のアドミッションポリシーを入学前に理解していただいたうえで入学を検討していただく取り組みが成果に結びつきつつあるように思われる。教職員自身の姿が学生の成長につながると考え、今後も教職員自身が「感じの良さ」を意識した行動を継続していく。
2. 単位制への移行にともないカリキュラムの変更を行ったが、その変更が効果的であるのかなど授業アンケートや資格取得状況、就職状況なども踏まえながら今後検討していく必要がある。
3. 学修成果においては、就職率、平均資格取得数ともに高い数字を維持しており、特に関係分野への就職率が高い点は教育活動の成果として評価でき、専門学校としての役割を果たしている。退学率についても一定の低減がはかられた。入学前のアナウンス、入学後のサポートなど要因は様々考えられるが、引き続き学生に寄り添った対応を行い、ご家族の協力も仰ぎながら少しでも退学者を減らしていきたい。
4. オープンキャンパスの学生スタッフの活躍が高校生の学校、学科選択の要因の一つとなっている。また、学生スタッフ自身の成長にも繋がっており、先輩から後輩への継承も行われている。学生スタッフを希望する学生も増加している。
5. 留学生募集については、就職できる学校として日本語学校から一定の評価を得られている。日本語学校訪問を継続し、本校の状況を伝えていくとともに留学生の入国状況、今後の傾向など情報収集を継続する。日本で就労するためのビザの厳格化により就職が厳しくなることも予想されるため、留学生を採用する企業の更なる開拓を継続していく。
6. 高等学校との教育連携を引き続き強化し、高等学校教員にとって有用な情報提供、支援活動を継続、発展させていく。